

中国における枢纽型社会組織のボランティア支援機能

ー広州市を事例としてー

○龍谷大学 氏名 遅 力榕 (9187)

キーワード：ボランティア支援、支持型社会組織、中間支援組織

1. 研究目的

2024年4月に、中国共産党中央弁公庁・国務院弁公庁は『新時代のボランティアサービス体制の整備に関する意見』を公布した。ボランティア活動が社会主義文化強国の重要な象徴であると強調され、2035年までに制度の整備、科学的かつ標準化された効率的なシステムの構築、ボランティア団体の組織力や支援能力の向上などといった主要な目標が具体的に示されている。これは、ボランティア活動に対する中国政府の強力な後押しの意思表示であると同時に、管理の手を緩めないという意図も読み取ることができる。

中国においては、このようなボランティア団体や社会組織を支援する組織が2010年頃から登場し、支持型社会組織と呼ばれている。現在、支援型社会組織は大きく以下の3つのタイプに分類される一政府主導型（枢纽型社会組織に代表される）、社会主導型（NPI〔恩派〕に代表される）、基金会主導型（丁2022）。いくつかの研究では、枢纽型社会組織が国家と基層社会との関係における重要な役割について議論されている。一方で、枢纽型社会組織の発展は、形式化や専門化という二重の困難（錢2019）や、権力過剰、目標の逸脱、内的腐敗、構造的な不均衡、社会的認知との乖離といったリスクをも浮き彫りにしている（劉2020）。こうした現実的な困難やリスクに対処するため、研究者たちは体制・機構、政社関係、能力開発などの側面から対応する組織の発展戦略を提案している。その中で、錢（2019）は、従来の「管理」重視から「サービス」志向への機能転換の必要性を提起している。

本研究では、こうした議論を踏まえ、支持型社会組織、特にその中の行政との関係性が近い枢纽型社会組織が行政といかに関係性を構築・維持しながら、ボランティア活動の展開をどのように支援しているのかを明らかにすることを目的とする。特に広州市を事例として取り上げ、具体的な支援内容を抽出・分析することで、今後のボランティア支援体制に対する示唆を得ることを試みる。

2. 研究の視点および方法

本研究では、枢纽型社会組織が担う機能や役割を明らかにするため、質的研究を採用した。調査方法として、事前に広州市のA組織とB組織の担当者、計5名に対して半構造化面接を実施した。インタビュー時間は、1回平均約100分であった。インタビューガイドの内容は、①支援の対象および内容、②行政機関との関係性、③組織の位置づけに関する理解、④地域性の影響、⑤長年にわたり活動が継続されてきた要因と今後の課題、とした。質問以外では対象者に自由に語ってもらえるよう配慮した。インタビューの録音内容をもとに逐語録を作成し、それに加えて各組織に関連する資料や報告書を収集・整理のうえ、

総合的に分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究では、調査対象者に対し事前に研究の趣旨を説明し、了解を得た上で、インタビュー時にも改めて目的と内容を説明し、同意を得た。参加は自由意思によるものであり、途中で中断可能であること、調査データの利用範囲や録音の許可についても説明し、同意を得た。本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程にのっとり、研究倫理に十分配慮して実施した。なお、研究の性質上、倫理審査を必要としないと判断している。本報告に関連して開示すべき COI 関係にある企業や組織等はない。

4. 研究結果

(1) 広東の文化の特殊性：広東の文化は全体的に「社会化」が進んでおり、中国全土の中でも比較的早い時期から改革開放が始まった地域の一つである。特に広州は香港・マカオに近接していることもあり、その地理的・文化的影響を受けて、ボランティア活動においても行政主導ではなく、社会主導・民間主導の形で早くから発展してきた。動員型のボランティア活動が主流である地域に対し、広東では市民が自発的に関わる活動が中心となっている。これらの活動は、地域住民のニーズに応じて柔軟に設計され、地元に密着した形で展開されている点が大きな特徴である。

(2) 支援対象や内容

- ・社会的ニーズに応えるサービスの提供：貧困家庭や経済的に困難を抱える家庭の子どもたちを対象に、無料でスタディツアーを実施した。
- ・地域に根差したコミュニティづくりの推進：地域の特色を活かした独自プログラムを展開している。例えば、高齢者向けのウェディング写真撮影プロジェクトなど、世代間の交流促進や地域福祉の向上を目指した取り組みが行われている。
- ・ボランティア団体に対するプラットフォーム機能の発揮：資源の統合と再配分、ボランティア活動の標準化された運営およびスーパービジョンの実施、研修の提供、活動資金の確保、ボランティアとソーシャルワーカーの協働体制の構築、など。

5. 考察

行政からの委託を受けているため、一定の権威性、信頼性を有する一方で、組織の自律性も問われる。しかし、広州市の支持型社会組織は、市民のニーズに基づき、多様な活動団体を地道に支援してきた実績を持ち、「管理」と「支援」の両立を図りながら、新たなプロジェクトの創出にも取り組んでいる。行政との連携においては、中間的な立場にあることから生じるジレンマも存在しているが、それでも草の根のボランティア団体の育成にとどまらず、ボランティア・市民活動の健全な発展を推進するために、今後は中間支援組織としての機能発揮が一層期待されると考える。

参考文献・丁惠平(2022)『中国社会組織の歴史的展開と現代の発展』社会科学文献出版社・劉耀東(2020)「中国における枢纽型社会組織の発展におけるロジック、リスクと対応戦略-共生理論の視点から」『行政论坛』108-113.・錢坤(2019)「管理からサービスへ: 枢纽型社会組織の実践における困難、機能転換と選択」『兰州学刊』(11):134-145.